

第1章 一般的な所有者情報の調査方法

- 1-1 登記情報の確認
- 1-2 住民票の写し等及び戸籍の附票の写しの取得
- 1-3 戸籍の取得
- 1-4 聞き取り調査
- 1-5 居住確認調査
- 1-6 その他

第2章 個別制度の詳細

- 2-1 不在者財産管理制度
- 2-2 相続財産管理制度
- 2-3 失踪宣告制度
- 2-4 訴訟等←遺産分割協議+遺産分割審判
- ←【トピック】相続人に制限行為能力者が含まれる場合の事例
- 2-5 土地収用法に基づく不明裁決制度
- 2-6 認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例
- ←【トピック】空家等対策の推進に関する特別措置法による略式代執行後の費用の回収策として財産管理制度を活用した事例

第3章 土地の状況別の所有者情報調査の方法と土地所有者が把握できなかった場合の解決方法

- 3-1 所有権について時効取得を主張することができる土地
- 3-2 相続に伴う登記手続が一代又は数代にわたりされていない土地
- 3-3 所有権登記名義人等やその相続人が外国に在住している土地
- 3-4 解散等をした法人が所有権登記名義人等となっている土地
- 3-5 町内会又は部落会を所有権登記名義人等とする登記がされている土地

- 3-6 記名共有地
- 3-7 共有惣代地
- 3-8 字持地
- 3-9 表題部のみ登記がされている土地
- 3-10 未登記の土地

←【トピック】道路工事や区画整理等の公共事業、墓地の整備などのため無縁墳墓を改葬する事例

第4章 事業別の所有者情報の調査方法と土地所有者が把握できなかった場合の解決方法

- 4-1 社会資本整備
- 4-2 農用地活用
- ←【トピック】電子データの活用・マッチングに関する事例
- 4-3 土地改良
- 4-4 森林整備・路網整備等
- ←森林法改正反映
 - 林地台帳の整備
 - 共有林の持分移転の裁定制度の創設
 - 分収林契約の変更特例
- 4-5 地籍調査
- ←地籍調査時における相続登記を促す取組
- 4-6 地縁団体が行う共有財産管理
- 4-7 その他の民間で行う公益性の高い事業

第5章 東日本大震災の被災地における用地取得加速化の取組

- 5-1 地方公共団体の負担軽減のための取組
- 5-2 財産管理制度の活用
- 5-3 土地収用制度の活用

第6章 所有者の探索や制度活用に係る費用と相談窓口等について

- 6-1 専門家に依頼できる業務内容について
 - ←各専門家の業務内容の拡充
 - ←【トピック】司法書士、行政書士と自治体との連携事例
 - ←【トピック】国土交通省実施事業
 - 弁護士・司法書士・土地家屋調査士と自治体との連携事例
 - 司法書士会と自治体合同での対策会議の開催
- 6-2 費用について
- 6-3 補助制度について
- 6-4 相談窓口について
 - ←財産管理人の候補者名簿を備えている司法書士会の単位会について掲載

第7章 所有者の所在の把握が難しい土地を増加させないための取組

- 7-1 相続登記と所有者届出の促進
 - ←【優良事例】死亡時手続の一覧化に係る取組事例(別府市、長岡市、鏡野町)
 - 部署横断的な連携体制の構築
 - ワンストップによる網羅的な対応(手続漏れの防止)
 - ←【優良事例】関連する取組のうち、他地域での活用も期待できる事例(南砺市)
 - 登記促進のための注意喚起
 - ←【優良事例】登記相談窓口の設置事例(春日部市、入間市、伊勢原市)
 - 専門家との連携による実施体制
 - ←【優良事例】法務局と市町村連携による登記促進事例(岡山)
 - ←【トピック】法定相続情報証明制度について
- 7-2 情報の共有
 - ←森林法改正反映
- 7-3 地籍調査結果の登記への反映等
- 7-4 関連制度について(参考)
 - 除籍等が滅失している場合の相続登記
 - 筆界特定制度の活用
 - ←【トピック】寄付を受け付けている事例(長崎市、松前町)

巻末資料 事例集

- ←解決事例の拡充(事例の追加)